

ひふみワールド+



追加型投信/海外/株式

2022年6月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2022年6月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	-3.28%	-8.43%	-13.19%	-9.08%	-	36.83%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	13,683円
純資産総額	2,009.59億円

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.33%
現金等	-0.33%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） -464円

〔内訳〕

株式・投資証券	-1,218円
アメリカ	-985円
欧州	-208円
アジア・オセアニア	-25円
その他	+0円
為替	+780円
米ドル	+670円
ユーロ	+43円
香港ドル	+12円
その他	+55円
信託報酬・その他	-26円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,651.05億円

組み入れ銘柄数 197銘柄

資産配分比率

海外株式 84.68%

海外投資証券 1.40%

現金等 13.92%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 18.82%

1兆円以上10兆円未満 48.90%

3,000億円以上1兆円未満 15.60%

3,000億円未満 2.75%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 60.77%

2 ドイツ 3.42%

3 フランス 3.11%

4 イギリス 2.43%

5 スイス 2.42%

6 中国 2.28%

7 オランダ 1.80%

8 アイルランド 1.38%

9 カナダ 1.32%

10 台湾 1.26%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 66.25%

2 ユーロ 8.24%

3 イギリス・ポンド 2.39%

4 スイス・フラン 1.66%

5 香港ドル 1.42%

6 台湾ドル 1.26%

7 デンマーク・クローネ 1.17%

8 中国元 1.08%

9 オーストラリア・ドル 1.00%

10 ノルウェー・クローネ 0.95%

組み入れ上位10業種 比率

1 資本財 14.93%

2 ソフトウェア・サービス 12.05%

3 食品・飲料・タバコ 6.68%

4 各種金融 6.53%

5 半導体・半導体製造装置 6.22%

6 ヘルスケア機器・サービス 4.56%

7 小売 4.30%

8 エネルギー 3.86%

9 メディア・娯楽 3.27%

10 自動車・自動車部品 3.13%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	(銘柄名カナ)	銘柄紹介			
1	MTU AERO ENGINES AG (MTUエアロ・エンジンズ)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.60%
	航空機エンジンの主要部品の製造販売を行なう他、メンテナンス、修理、オーバーホール（MRO）サービスなどを提供。航空需要の回復初期に高まる航空機のMRO需要の他、ドイツの防衛予算増大の恩恵も受けられる銘柄。				
2	DEERE & CO (ディア)	アメリカ	米ドル	資本財	1.55%
	世界的な農機、建機メーカー。特に大型の農機で世界的に高いシェアを有する。肥料供給不安はあるものの、農産物価格の高位安定は農家のセンチメントや収入の改善を通じて農機の買い替え需要を喚起するものと考えられる。				
3	ACCENTURE PLC (アクセンチュア)	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.38%
	コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。				
4	THE HERSHEY COMPANY (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.33%
	米国の大手菓子メーカー。高価とは言い難い価格設定と、高いブランド忠誠度が合わさって、原価の上昇以上に販売価格を引き上げても高い需要が維持できる稀有なブランド。				
5	TYSON FOODS, INC (タイソン・フーズ)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.32%
	米国の大手肉食品メーカー。牛・豚・鶏の加工品および関連製品を製造・販売を手掛けている。米国国内のたんぱく質消費が安定推移しているに加え、海外市場の成長や植物由来食品の開発も注目されている。				
6	TETRA TECH, INC (テトラ・テック)	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.17%
	経営コンサルティングとエンジニアリングサービスを提供する企業で、事業内容は主に水、環境、インフラ、資源管理、エネルギー、および国際開発サービスに注力。世界各地の政府・法人向けを顧客として事業を展開している。				
7	ALPHABET INC (アルファベット)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.16%
	持株会社。子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューションなどを提供。				
8	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC (ビージェーズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.12%
	米国の東海岸を中心に店舗展開する会員制ホールセールクラブ。コストコ、ウォルマート傘下のサムズクラブに次ぐ第3位。Eコマース時代でもホールセールクラブへの需要は堅調と考えられる他、店舗拡大による成長余地が大きい。				
9	ORACLE CORPORATION (オラクル)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.10%
	世界的なデータベース管理やERP等のソフトウェア開発企業。企業や政府のデータベースや基幹システム市場において高いシェアを有する。M&Aも積極的に手掛けながら事業拡大を行なっている。				
10	TJX COMPANIES INC (TJXカンパニーズ)	アメリカ	米ドル	小売	1.07%
	TJ Maxx、Marshalls等の複数のオフプライス小売りチェーンを展開する米国1位の企業。欧州など海外でもオフプライス事業を展開している他、雑貨に特化したHomeGoodsも展開しているのも特徴。オフプライスとは、カルバンクラインなどの米国系を中心とした有名アパレルブランドの衣料品や雑貨を格安で販売する業態。ブランドの自社店舗や百貨店等のフルプライス業態からシェアを奪うことで成長を続けている。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2022年3月31日時点）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	EOG RESOURCES, INC	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.62%
2	ALPHABET INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.49%
3	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.41%
4	PIONEER NATURAL RESOURCES COMPANY	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.39%
5	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	1.24%
6	TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.22%
7	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	カナダ	米ドル	各種金融	1.20%
8	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.20%
9	TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.15%
10	BALL CORPORATION	アメリカ	米ドル	素材	1.14%
11	MACQUARIE GROUP LTD	オーストラリア	オーストラリア・ドル	各種金融	1.14%
12	ADVANCED MICRO DEVICES, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.12%
13	ORACLE CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.12%
14	THE HERSHEY COMPANY	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.11%
15	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.11%
16	THE WALT DISNEY COMPANY	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.08%
17	BILL.COM HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.05%
18	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.01%
19	ASML HOLDING NV-NY REG SHS	オランダ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.00%
20	GENERAC HOLDINGS INC	アメリカ	米ドル	資本財	1.00%
21	TJX COMPANIES INC	アメリカ	米ドル	小売	0.99%
22	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	0.96%
23	APPLIED MATERIALS, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	0.96%
24	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	アメリカ	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	0.92%
25	ROSS STORES INC	アメリカ	米ドル	小売	0.90%
26	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	アメリカ	米ドル	各種金融	0.88%
27	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC	アメリカ	米ドル	資本財	0.83%
28	OTIS WORLDWIDE CORP	アメリカ	米ドル	資本財	0.82%
29	PANDORA AS	デンマーク	デンマーク・クローネ	耐久消費財・アパレル	0.82%
30	CARRIER GLOBAL CORP	アメリカ	米ドル	資本財	0.81%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
 ※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
 ※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 -7.90%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +6.61%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +3.56%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 +6.61%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



運用責任者よりお客様へ

ズレという言葉があります。「何かズレている」と聞くと一般的にはマイナスのイメージで捉えてしまいがちですが、金融市場では「コンセンサス（市場参加者の合意が得られているとされる水準）との違い」を指すことがあります。そしてこの「ズレ」を絶えず意識・確認し続けていたのが今年の上半期の金融市場でした。

S&P500の上期は21%の大幅下落となり、1970年のニクソン政権時代以来の大幅な値段調整、米10年債利回りは6月中旬に10年ぶりの高水準である3.5%に到達、また為替もドル135円台後半へと大幅に円安へ、ビットコインに至っては3月末比較での値下がり幅は50%を超え、原油価格は120ドルを大きく超えるなど、運用者としての経験の中でも類を見ない相場でした。

この中心となったのはやはりインフレ加速と金利上昇であることは間違いないでしょう。ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに生じた原油をはじめとするコモディティ価格への上昇圧力、先進各国でのコロナ禍からの経済再開に伴う需要の急激な高まり、そして労働者不足や物流・供給制約などが複雑に絡み合うことで高まったインフレ圧力が各種経済指標で確認され、それらを抑制するために加速する利上げ予想、その結果生じる景気後退懸念が株式市場でのバリュエーション調整を引き起こす、これが今年の上半期の株式市場でした。つまり事前の予想に対する「悪いズレ」が株式市場の大きな下落の引き金となりました。

しかしながら「ズレ」はあながち悪いだけではありません。悲観的なコンセンサスが織り込まれていれば悪材料出尽くしとなり、そしてこのズレを早く発見することができればそれは超過収益の源泉となり得ます。運用担当者としてこの「ズレ」の現在と行く末を調査・確認することが非常に重要であると考え、6月半ばから月末にかけて3年強ぶりに米国出張を行いました。そこで確認出来たのは、想像以上のインフレ圧力、鬱屈された状態からの解放された消費者の需要の急上昇、そして金融市場参加者のほぼ全てがリセッション（景気後退局面）を前提とした投資行動を意識しているという事実でした。これらは出張前の予想とは大きく異なるものではありませんでしたが、一方でこれまで株式市場を覆い尽くしていた「悪いズレ」の幅が以前よりは縮小しつつあるのではないかということを見出し出来たのは大きな収穫でした。

今週から来週にかけて物価と景気を表す重要指標の発表が相次ぎ、これらを受けて「個人消費を抑制し物価低下を達成する、そのためには積極的な利上げ政策の実施」を明らかにしているパウエル議長の金融政策運営に、株式市場が一喜一憂する可能性が高いことが予想されます。一方で前述のように米投資家のほとんどはリセッション入りを前提としており、各企業のEPS成長が大きく減速すればそれはそれで景気鈍化の事実であり、その深さを考える必要はありますが悪材料出尽くしのキッカケとなり得ます。

そして今回の海外出張では「世界のビックリ」になる可能性を秘めた企業をいくつか発見することが出来たのも大きな収穫であり、まさに運用者自ら「足で稼ぐ運用」の大切さを改めて皆様に訴えたいと感じております。引き続き市場と企業の変化に捉え、皆様からお預かりした大切なご資産を成長させられるよう全力を尽くしてまいります。ひふみワールド+をどうぞよろしくお願いいたします。



代表取締役副社長
未来戦略部長
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみワールド+の運用責任者である湯浅と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t





欧米で物価高抑制の金融引き締め鮮明化

米国などで強まる景気失速懸念

今年前半の世界の投資環境をみると、欧米を中心に物価高騰が鮮明化し、主要国中央銀行が金融引き締め政策を押し進めました。新型コロナウイルス感染は総じて沈静化し、多くの国でアフターコロナ（経済再開）に動き出しています。一方で、2月24日にロシアがウクライナに侵攻、露宇戦争と西側の対ロ制裁が長期化の様相をみせる中で、資源・エネルギー価格の上昇に弾みがつきました。世界株は年初以降、金融引き締め（金利上昇）を嫌気する下落・調整相場の色彩を強めました。特に昨年まで急上昇した米NASDAQが弱気相場の様相を強めるなど、成長株（割高株）が大幅下落となりました。反面で資源・エネルギーなど市況関連が逆行高になるなど、川上産業（割安株）が相対的に堅調でした。インフレと金融引き締めなどによって主要国の景況感は6月以降失速懸念が広がっています。

米国の金融政策は3月のFOMC（連邦公開市場委員会）で0.25%利上げ、5月に0.5%、6月に0.75%と利上げ幅を拡大させ、6月から保有資産の減額（QT）を始めており、物価抑制姿勢を鮮明化させています。7月会合でも0.75%利上げの可能性が高く、政策金利を早期に中立金利水準（概ね2.5%）以上に引き上げるスタンスです。欧州では英国が6月会合まで5会合連続の利上げ（2021年12月～）、アンカーと考えられてきたスイスも物価抑制のため6月に0.5%の利上げに踏み切りました。一方、金融引き締めに出遅れているECB（欧州中央銀行）は7月から利上げ開始の方針ですが、ロシアへのエネルギー依存が高く、米国以上にインフレ圧力を内包しているとみられ、今後の急速な引き締め（⇒景気失速）が不安視されます。一方、中国はゼロコロナ政策（新型コロナウイルス感染に対して強硬な都市封鎖で対応）の下で、金融緩和と財政出動で景気失速を回避する姿勢です。また、相対的に物価安定下の日銀は金融緩和を堅持し、内外金利差拡大を主因に円安基調が持続しています。

米国経済は物価高抑制にかなりの時間を要するとみられ、過度な金融引き締めによって2022年4Q～2023年上期頃に景気失速（リセッション）を予想する見方が急速に増えています。米10年国債金利は6月半ばにかけて約3.5%に急上昇しましたが、大幅利上げと景気失速懸念などから逆に3%を割り込む水準まで低下するなど乱高下しています。欧米などでは年後半も大幅な利上げ継続が予想される一方、長期金利は先行きの景気減速などを映じながら政策金利ほど上昇せず、イールドカーブのフラット化（さらに逆イールド）が予想されます。欧州経済はスタグフレーション（景気停滞&高インフレ）のリスクが相対的に高いでしょう。中国は秋の共産党大会に向けて景気失速を回避する政策支援が予想されます。内需・非製造業の回復が遅れた日本は経済再開や中国の生産活動（部材不足）改善がプラス寄与する一方で、欧米景気の減速が外需・製造業にマイナスとなりそうです。

米国株の市況局面は今年前半、金利上昇（⇒予想PERの低下）を主因とする下落相場「逆金融相場」にあったと推察されますが、今後、予想EPSの縮小を主因とする下落相場「逆業績相場」に移行するのかが注目されます。米経済が景気後退に入ればそうしたリスクを高め、もう一段の株価下落を招きそうです。ただし、長期金利の低下や、物価増勢の鈍化による金融引き締めペースの鈍化は株価の支援材料に働く可能性があります。主要国株式市場の中では、物価や政治が安定し、経済再開で内需景気の回復が見込まれる日本株や、秋の党大会を控えて政策発動が期待される中国株が相対優位化しそうです。欧州株は要警戒でしょう。7～9月期は欧米の物価高騰がピークアウトするのかが焦点とみられます。

(7月3日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

今年も猛暑が予想されますが、皆さんの暑さ対策から、普段実践しているeco活動を教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

わたしは東京から逗子に引っ越してます。東京よりも3-5度くらい低いので、エアコンも最低限でエコですよ。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

ほとんど午前中はエアコンを使いません。猛暑日の午後には利用しますが、温度は高めに設定し、水風呂にざっぶ〜んとしてさっぱりしています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

エアコン室外機からすこし離れたところに日除けを掛けて、さらに日中直射光が当たる時間帯にはベランダに打ち水もしています。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

特に「暑さ対策」を意識して行なってはいません。暑くても（涼しい時間帯に）運動で汗をかくこと、水分補給を意識的にこなうこと、しっかり食事をし、Apple WatchやOuraRingで自分の体調を把握するようにはしています。eco対策についてはコロナ前後で変わったことといえば、仕事に必要な資料は全てクラウド上に保管して紙媒体を一切使わず、また会社や自宅、出張先のどこからでもアクセスできるようにし効率性も高めました。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

白湯を飲む、仮眠をとる、バランスの良い食事をする、寒くなるギャグを言う、をやっています。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

水分補給のほか、窓を開けて風の通り道を作るようにしています。また、中国では、心を静めれば、自然と涼しく感じるという言い方がありますが、暑いときに静かな心を持つことも猛暑対策に効果的です。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

暑いのと暑くて汗をかくのが本当に苦手なので、夏場は必要がなければ家にこもっています。かなりecoな行動様式だと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Ono Shotaro
小野 頌太郎
シニア・アナリスト

文化的な刷り込みの効果なのか、風鈴を聞くととても涼しく感じます。先日外出中に聞こえてきた風鈴がとても涼しげで、そう感じた自分にびっくりしたところです。というわけで風鈴を設置してみました。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

可能な限りの薄着、水分補給で暑さをしのぐ位で暑さ対策として特別な事は特にしていません。在宅勤務になって以来、プリントアウトすることがほぼなくなったことから自然とecoな行動になりました。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

暑さ対策：扇風機、換気、大量の水分補給
eco活動：節電節水家電の購入、ecoバッグを使い倒す



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト

常に水分を取るよう心がけています。また外出する際には暑さに体を慣らすために屋外を歩いています。企業訪問や工場見学が開始されたこともあり、しっかりと調査活動ができるよう体づくりをしています。普段心がけてるeco活動はエコバックをフル活用しています。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

暑さは嫌いではありません。
週末は水分補給を意識しつつ外で運動をしたりサウナに入るなどして大量に汗をかくようにしています。しっかり汗をかける体質を保つことを意識しています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

夏バテ対策は早寝早起きです。エコ活動は個々でみれば良いことだと思いますが、大多数の人々が行なうと成長制約になる可能性も。漸く経済再開に動き出した日本経済にとってエネルギー制約は要注意（景気失速要因）になりそうです。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

暑さ対策は日陰を歩くくらいです。eco活動もゴミを分別するとか水を出しっぱなしにしないとか、小学校で身につけた習慣くらいです。

SERVICE CORPORATION INTERNATIONAL

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2012年5月末～2022年5月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

サービス・コーポレーション・インターナショナルは、アメリカテキサス州ヒューストンに本社を置く、米国最大手の葬儀関連サービスを提供するデスクア企業です。

現在北米での市場シェアは15%程度となっており、ローカルな小規模事業者の買収などによる市場シェアの拡大が期待できます。また葬祭のみならず、墓地や葬式に対する生前準備需要等もあり、先進国での高齢者層の増加という構造的な要因から、同社が提供するサービスへの需要は今後も高まっていくものと思われます。



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)	
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。